

大分市教育大綱（案）に対するパブリックコメントと市の考え方

No.	意見要旨	市の考え方	該当箇所			
			基本方針	目標	施策	ページ
1	学校運営協議会が全校に設置され、学校運営に地域の声を取り入れ、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていると認識しているが、協議会委員に保護者代表として、入会率が低いPTAの会長を充てていることに疑問がある。 また、学校運営協議会を市民が傍聴したり、議事録を学校ホームページに掲載するなどの広報活動はない様子だ。情報公開や発信をしてほしい。	学校運営協議会委員となる保護者については、PTA関係者から必ず選出するという規定はなく、各学校において、保護者の立場から学校運営への参画が期待できる保護者を選出しております。 学校運営協議会の傍聴については、あらかじめ、会長に申し出るにより、傍聴することが可能となっております。 また、会議内容については、各学校が学校ホームページ等により情報発信を行っているところであり、今後も、広く市民への周知に努めてまいります。	2	-	-	4
2	生成AIを使用した「ディープフェイクポルノ」は、犯罪にもつながりかねず、こどもが被害者にも加害者にもならないために、被害者に深刻な被害を与える権利侵害や人権問題となることを教える必要がある。 また、被害に遭った際に保護者・教員・警察などが連携し、対処できるような体制作りを検討してもらいたい。	児童生徒が生成AIの活用法を考え、ディープフェイクのリスクを理解できるよう情報モラル教育を充実させるとともに、他人の画像の無断使用や加工が法や人権を侵害する問題となることを具体的に指導してまいります。 また、教職員研修では、生成AIを活用した授業事例を基に、効果的な活用方法やリスクに対する理解を深めております。 さらに、情報モラルについて、保護者に対し、学校から発出する通信や懇談会等の機会を通じて啓発しております。 今後とも、大人がこどもを見守り、こどもが安全に学べる環境の充実に努めてまいります。 ※ディープフェイク…AI技術で作られた偽の映像や音声で、真偽の区別が困難な精巧なもの	1	1	8	7
3	「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」では、“まずは、生成AIへの懸念に十分な対策を講じられる学校でパイロット的に取り組むことが適当”とされており、大分県ではパイロット校として玖珠町の小中学校と大分県立情報科学高等学校が指定されている。 3校の取り組みを研究し課題を踏まえた取り組みを大分市でどのようにされているのか？	本市では、令和6年8月から教職員が生成AIを校務で活用できる環境を整え、業務効率化や質の向上を目指しております。 また、教職員研修では、生成AIを活用した授業事例を基に、効果的な活用方法やリスクに対する理解を深めております。 今後は、国が指定するパイロット校の研究成果等进行分析し、児童生徒の利用に向けた検討を進め、情報モラル教育の充実や保護者への情報提供を行うなど、生成AIを効果的に活用した安全な学習環境の整備に努めてまいります。	1	1	8	7
4	認定NPO法人ReBitによるとLGBTの68%が学齢期にいじめを経験し、トランスジェンダー58%が自殺念慮を経験。トランスジェンダーは29%が不登校を経験。LGBの42%、トランスジェンダーの87%は新卒就活時に性的指向や性自認による嫌がらせを経験している。 広く教育を行い、子ども、保護者、先生が理解することや将来を見据えた教育・支援体制が必要ではないか。	各学校では、性の多様性や学校生活での各場面における具体的支援について理解を深める教職員研修を実施する中、日常的な観察や定期的なアンケート、教育相談等により児童生徒理解に努めるとともに、保護者を含む相談に応じた、個別の指導・支援に取り組んでいます。 また、学校教育活動全体を通じて、いじめや差別を許さず解消しようとする態度の育成を図るとともに、性のありようについても理解を深めております。 いただいたご意見につきましては今後の参考とさせていただきます。	1	2	3	7
			2	3	1	8
			6	9	1	12
5	不登校支援に「フリースクール」という文言を入れてほしい。	大分市総合教育会議において「フリースクール」という文言の記載について議論される中で、学びの多様化や機会・手段の多様性という観点から、対象を限定しない方が望ましいとのご意見をいただき、フリースクールを含めた「教育等の関係機関」と記載しております。	2	3	1	8
6	不登校のため学校で行われる健康診断を受けられないこどもがいると思う。健康診断で身長、体重、むし歯、聴力、心臓、側わん症、尿等の検査によってこどもの健康状態が分かり子どもの健康が守られる。 令和6年度大分市の教育「令和5年度大分市立学校児童生徒疾病状況」と「大分県学校要覧」から推測すると健康診断未受検者数は一定数いる。 こどもの健康を守るため学校外でも健康診断を受けることのできる仕組みを検討してほしい。	不登校児童生徒の健康診断は各学校において他の児童生徒とは別の日程を設けるなど、児童生徒の心情等に配慮し、調整しているところ です。 また、心臓検診やすこやか検診（血液検査）は、学校で受診ができなかった場合には、学校外の会場で受診できるよう機会を設けております。 いただいたご意見につきましては今後の参考とさせていただきます。	2	3	1	8
7	修学旅行、遠足等の日程表等を保護者や関係者が学校に無断でソーシャルメディアに公開することでこどもの安全・安心が脅かされる。ソーシャルメディア（SNS等）リテラシーやソーシャルメディアポリシーを作成し、保護者への情報モラル教育を入学説明会、入学後の懇談会、学校新聞等により学校が行なう必要性がある。	情報モラルについては、保護者に対し、学校から発出する通信や懇談会等の機会を通じて啓発しております。 なお、小学校4年生以上の全児童生徒を対象に、警察等の外部講師等を招いてネット利用に係る安全教室を実施しており、一部の学校では保護者も参加しております。 また、地区公民館で実施する教室・講座等において、情報モラルに関する内容を取り扱うなど、保護者を含め広く市民に対し、学習の機会を提供しております。 今後も引き続き、保護者への情報モラルの啓発に努めてまいります。	2	4	2	8
8	市の見解では、PTAは学校教育にとって最も身近で頼りになる大切なパートナーとしているが、PTAが寄附採納手続き経ずに学校へ物品を寄贈したという事例が確認されている。市や校長は教職員にPTAの役割や必要性を伝える際、学校教育で定められたルールを守ることが最上位であることを伝えた上で、PTAを含めたその他社会教育関係団体や地域等との連携を話すようにしてほしい。	学校がPTAから物品を受け取る際の手続きについては、学校へ改めて周知徹底し、改善に努めております。 今後とも、PTAをはじめとする社会教育関係団体を含め、学校、家庭、地域の連携・協働を推進し、地域全体でこどもたちの学びや成長を支える仕組みを構築してまいります。	3	5,6	-	10